

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

購読の申し込みは
日本医労連へ
 購読料 年間1,500円(送料込)
 (組合員の購読料は組合費に含む)
 送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
 郵便振替00160-6-84866
 ホームページ <http://www.irouren.or.jp/>
 電子メール n-ask@irouren.or.jp

(昭和36年9月15日)
 (第三種郵便物認可)

医療・介護・社会保障の充実求め 新「いのち署名」署名提出国会行動 17万7310筆集約



1月28日、日本医労連は中央社保協、全労連、自治労連、全日本民医連と共同で、新「いのち署名」や「介護署名」等を提出する国会行動を衆議院第一議員会館で行いました。会場とオンライン参加を含め300人以上が参加しました。

開会に先立ち行われた情勢学習会では、佛教学・横山壽一教授から「新たな国会情勢下での新しいのち署名、社会保障拡充のたたかい」と題した講演がありました。

統一署名提出行動で全労連・異澤幸一事務局長は、菅首相(当時)に医療・介護・保健所の拡充を求める「菅首相への手紙」として1万人超の切実な声が寄せられたことを紹介。「岸田政権の看護師などの賃上げは大変不十分だが、署名や行動が政治を動かしている。医療や社会保障の削減を大本から転換する取り組みを続けていこう」と強調しました。日本医労連・森田進書記長は、安倍・菅・岸田政権は、医師や看護師、介護士などの賃上げについて「チームワークが重視される医療や介護に分断を生む仕組みを変えていかなければならない。おかしいという気持ちを署名とともに国会にぶつけよう」と呼びかけました。

集会には20人の国会議員(うち秘書のみ9人)が駆け付け、あいさつするともに、いのちもめる政策への転換に向けての決意が述べられました。

紹介・賛同議員72人応諾一覧
 ●紹介議員 ○賛同のみ

道下 大樹	立民	北海道1	●
松木けんこう	立民	北海道2	●
石川 香織	立民	北海道11	●
緑川 貴士	立民	秋田2	●
鎌田 さゆり	立民	宮城2	●
奥野 総一郎	立民	千葉9	●
徳原 豪	立民	神奈川1	●
早稲田 ゆき	立民	神奈川4	●
笠 浩史	立民	神奈川9	●
阿部 知子	立民	神奈川12	●
斎藤 洋明	自民	新潟3	●
菊田 真紀子	立民	新潟4	●
米山 隆一	立民	新潟5	●
下条 みつ	立民	長野2	●
重徳 和彦	立民	愛知12	●
馬淵 澄夫	立民	奈良1	●
橋本 岳	自民	岡山4	●
小川 淳也	立民	香川1	●
吉良 州司	有志	大分1	●
渡辺 創	立民	大宮崎1	○
赤嶺 政賢	共産	沖縄1	○
新垣 邦男	立民	沖縄2	○
神谷 裕	立民	(比)北海道	○
小沢 一郎	立民	(比)東北	○
高橋 千鶴子	共産	(比)東北	○
青山 夫人	立民	(比)北関東	○
塩川 鉄也	共産	(比)北関東	○
大河原まさこ	立民	(比)東京	○
笠井 亮	共産	(比)東京	○
宮本 徹	共産	(比)東京	○
青柳 陽一郎	立民	(比)南関東	○
山崎 誠	立民	(比)南関東	○
浅川 義治	維新	(比)南関東	○
牧 義夫	立民	(比)東海	○
田中 健	国民	(比)東海	○
本村 伸子	自民	(比)東海	○
務台 俊介	共産	(比)北陸信越	○
神津 たけし	立民	(比)北陸信越	○
櫻井 周	立民	(比)近畿	○
斎藤アレックス	国民	(比)近畿	○
穀田 恵二	共産	(比)近畿	○
宮本 岳志	共産	(比)近畿	○
大石 晃	立民	(比)近畿	○
楠木 道義	立民	(比)中国	○
白石 洋一	立民	(比)中国	○
末次 精二	立民	(比)九州	○
田村 貴昭	立民	(比)九州	○
鉢呂 吉雄	立憲	北海道	○
田名部 匡代	民主	青森	○
横沢 高徳	民主	岩手	○
木戸 英司	民主	岩手	○
寺田 静	無	秋田	○
石垣 のりこ	立憲	宮城	○
芳賀 道也	民主	山形	○
眞山 勇一	立憲	神奈川	○
森 ゆうこ	民主	新潟	○
打越 さく良	無	新潟	○
吉良 よし子	共産	東京	○
吉山 拓	共産	東京	○
嘉藤 由紀子	共産	滋賀	○
倉林 明子	共産	京都	○
ながえ 孝子	共産	愛媛	○
野田 国義	立憲	福岡	○
伊波 洋一	共産	福岡	○
高良 鉄彦	共産	福岡	○
松後 靖彦	共産	福岡	○
武田 良介	共産	福岡	○
市田 忠義	共産	福岡	○
紙 智子	共産	福岡	○
岩瀬 友	共産	福岡	○
山下 芳生	共産	福岡	○
小池 晃	共産	福岡	○

集会后には、国会議員に駆け付け、あいさつするともに、いのちもめる政策への転換に向けての決意が述べられました。

「いのち署名」の紹介議員に署名を手渡ししました。

「介護署名」の提出行動前、開かれた介護集会では、介護署名に協力・賛同する7団体(中央社保協、全労連、全日本民医連、認知症の人と家族の会、21老福連など)から、事業者、労働者、当事者の立場から介護現場をめぐる実態の請願事項を実現するための決意表明をしました。

それぞれ立場が異なる参加者からの発言でしたが、どの立場からも「介護保険制度の抜本的改善」が必要であることが改めて明らかにされました。



新歓成功に向け意思統一 春の組織拡大交流集会

1月30日、春の組織拡大交流集会を開催し、5全国組合26県から複数視聴合わせて約1000人が参加。春の組織拡大月間・新歓の取り組みの成功に向けて意思統一を行いました。

集会では、新人職員に医労連共済やろうぎんの魅力を伝えるための学習講演を行ったほか、グループに分かれ、先進的に取り組んでいる組合の報告を聞き、交流を行いました。

基調報告で米沢哲組織共闘局長は、「コロナ禍だからこそ労働組合の役割発揮が必要」と強調し、「年間通した新人加入100%の追求をしよう」「組合に入って要求を実現しよう」と声掛けし、非正規職員の組織化を進めようと呼びかけました。

岩手県医療局労働組合からは、「従来型」の報告があり、愛知・みなど医療生協労組からは、「工夫型」の報告がありました。会場を貸し出さない法人的攻撃に対して、これまでの教訓をいかし、①4月1日にこ

集会では、新人職員に医労連共済やろうぎんの魅力を伝えるための学習講演を行ったほか、グループに分かれ、先進的に取り組んでいる組合の報告を聞き、交流を行いました。

人数の説明会が開けない中、人数の制限をかけたから、現場の組合員にも協力を得て、何回も組合説明の機会をつくり、組織拡大に奮闘した様子が報告されました。

全医労・北海道地方協からは、「支援型」の報告があり、支援をもらいながら新歓に取り組んでいます。企画案などは自分たちで作成し、12月〜1月頃には支援者の人数も含め、計画が出来上がっているとのことでした。早めの準備と計画が大切という点をあらためて確認されました。

クンに頼らざるを得なかった。治療薬もまだ販売に至らず、世界中が第6波に苦しめられている▼1990年代以降進められてきた政府の効率優先の教育・労働政策を転換させて、誰もが生きいき学び・研究できる環境整備が求められている。

解を受け本庶氏は「企業から環流される資金や寄付により、基礎研究を長期的展望で応援したい。企業と大学が協力して、若い研究者が人生をかけてチャレンジできる研究環境を用意していくことが国の成長には不可欠だ」というコメントを出した▼コロナ禍となり、日本では外国製のワクチンに頼らざるを得なかった。治療薬もまだ販売に至らず、世界中が第6波に苦しめられている▼1990年代以降進められてきた政府の効率優先の教育・労働政策を転換させて、誰もが生きいき学び・研究できる環境整備が求められている。

2018年10月、ノーベル医学・生理学賞を受賞した免疫学者、エックポイント阻害薬オプジーボ。当時の薬価は1年間数千万円もかかる(する)という報道に、富裕層だけが使えない、自分には関係ないと思っていた。数年後、実父が肺癌でこの薬を使うことになり、主治医から薬品名を聞いても忘れていた。今は対象疾患も拡大し、高額医療申請で使用でき、父も恩恵を受けた▼このオプジーボの特許を巡り、本庶博・京都大特別教授が薬を製造販売する小野薬品工業に約262億円を求めた裁判で、小野薬品側が本庶氏に50億円、京都大学に設立される、小野薬品と本庶氏がつくる研究基金に230億円の寄付を行うこととで、昨年11月和解した。和解を受け本庶氏は「企業から環流される資金や寄付により、基礎研究を長期的展望で応援したい。企業と大学が協力して、若い研究者が人生をかけてチャレンジできる研究環境を用意していくことが国の成長には不可欠だ」というコメントを出した▼コロナ禍となり、日本では外国製のワクチンに頼らざるを得なかった。治療薬もまだ販売に至らず、世界中が第6波に苦しめられている▼1990年代以降進められてきた政府の効率優先の教育・労働政策を転換させて、誰もが生きいき学び・研究できる環境整備が求められている。

脈路

記念講演

コロナ禍の今だから考える 感情と看護

東京都立大学特任教授 日本赤十字看護大学名誉教授 武井 麻子氏



看護師は感情労働者

武井先生は、感情労働とは「職務において感情の表出が不可欠な職業の労働」とし、看護師は「看護師としてふさわしい感情」という制約をさらに課せられていると話されました。そして看護師は、社会から「白衣の天使」「無償の愛」など幻想が押し付けられ、看護学校では「共感せよ」と教えられる一方で、現場になると「巻き込まれてはいけない」という感情ルールが強いられ、その矛盾が悩みになっていると、看護師の感情労働について分析されました。

コロナ禍の共感疲労状態

また医療従事者は、傷ついた人を助けたという救世主願望と、「怖い、逃げ出したい」の相反する気持ちで共感ストレスとなり、さらに「ここで逃げてはいけない」という気持ちで共感ストレスを深刻化させると指摘しま

職場環境が大切

共感疲労状態が強まる中で、看護師を続けていくためには、自身のレジリエンス（しなやかな回復力）や、感情リテラシー（感情を使いこなす能力）を養うことが大切と強調されました。そのうえで、「看護師も感情を持った生身の人間だ」と社会に広く伝える取り組みが必要とし、職場でも雑談のできる「安心感」のある環境を取り戻す工夫が必要と話されました。そして最後に、「ケアするためには、同時にケアされる必要があります」と話され、講演をまとめられました。（講演録は月刊「医療労働」5月号に掲載予定）

語り合おう！こんな看護がしたい 勝ち取ろう！大幅賃上げ、夜勤改善・大幅増員

2月2日、2021年度春・看護要求実現全国交流集会をオンラインで開催しました。5全国組合33都道府県医労連より211人が参加し、22春闘に向けた意思統一を行いました。

2月2日、2021年度春・看護要求実現全国交流集会をオンラインで開催しました。5全国組合33都道府県医労連より211人が参加し、22春闘に向けた意思統一を行いました。

幅員上げ、夜勤改善・大幅増員を必ず実現させるために、運動に参加する人とパワーを集めよう」と呼びかけました。（別掲）

その後、全医労と北海道から特別報告を受けました。全医労の松本よし子副委員長は「長年の体制縮小でギリギリの人員しかなく、新型コロナウイルス緊急事態フェーズでは75%が人員不足と答えている」と報告。「新『いのち署名』と『国立病院の機能強化を求め』の署名」に取り組み、転換を

求めたい」と報告しました。北海道医労連の伊藤賢太執行委員は、「1000日後に一揆する看護師」キャンペーンの実践事例で、看護師が声を上げて、五輪よりいのち優先、PCR検査実施などを求めて行政を動かしたと報告。「医療・介護は必要不可欠な公共サービス。共感を広げれば変えさせることができる」と述べました。

閉会の挨拶で森田進書記長は、「看護師を増やすことは賢いことではなく、多くの国民がそれは必要と認めてくれています。その世論を背景に22春闘でも大きく声をあげていきましょう」「医療の基幹職種は看護師です。看護師の団結で前に一歩進むことで、他の職種の労働条件なども一緒に引きあがっていきま

す。運動の先頭に立つ看護師のみなさんの奮闘に期待しています」と呼びかけました。最後に佐々木中央執行委員長の団結カンパニーで散会しました。

看護師のみなさん！本当はしたい看護がいっぱいあるのに、時間が足りない！そう悩んでいませんか？どの職場でも、深刻な人手不足が長く続き、そこで働く看護師は心身ともにつらい状況に置かれています。看護師が増えれば、笑顔でゆとりある看護ができ、看護の質の向上につながります。「どうして看護師になろうと思ったの？」「いまの2倍に看護師が増えたら何ができるだろう？」。みなさんが思う納得の看護を実現するために、「とどけよう！現場の声」と題して、看護職員の声を集めます。（発第139号参照）

このためのQRコードからもダウンロード可能です。

2021年度春 看護要求実現全国交流集会 2022年2月2日(水)



とどけよう！現場の声 「わたしたちは、こんな看護がしたい」



I. 目的

「とどけよう！現場の声」の取り組みでは、①看護職員の声を集め世論化し、夜勤改善・大幅増員の運動の足掛かりとすること、②「こんな看護がしたい」を看護師自身が意識し語り合うことで、何が原因でできないのか、どうすればできるのかを考え共有し、その実現に向け

II. 取り組み期間

2022年2月～3月末 記者発表を2022年7月頃に予定します。

III. 具体的な取り組み方法

コロナ禍の状況下ではありますが、可能な範囲で対話での取り組みを重視し、職場討議等での活用の追求をお願いします。記入用紙は各組織での印刷をお願いいたします。

IV. 活用方法

集約した声を冊子とリーフレットとして発行します。冊子は、議員要請・議会請願・関係団体訪問・記者発表等で、リーフレットは宣伝活動等で活用してください。



22春闘すべての組合が

要求提出・ストライキ権確立 2月25日まで

要求提出・スト権確立を



民医連・生協部会 22春闘学習決起集会

1月28日、「民医連・生協労組2022春闘学習決起集会」がZoom機能を併用し開催され、33都道府県から120人を超える参加者が集まり、22春闘の意思統一を行いました。

産別結集で大幅賃上げを

記念講演

全労連事務局長
黒澤幸一氏

記念講演では、22春闘の最大の争点として、異常な低賃金・不安定雇用の実態を改善させることが挙げられ、とりわけ社会維持に不可欠な職場で働くエッセンシャルワーカーの生活と雇用の安定が急務と指摘されました。黒澤事務局長は、「大幅賃上げ・底上げで、誰もが希望もてる公正な社会を労働組合でいっしょにつくろう」と呼びかけました。

みんなで変える春闘に
続いて、22春闘にむけた問

題提起を細見学部長が行いました。民医連・生協部会からの提起として「①2022年春闘で生計費原則に基づき賃上げを組合員と意思統一しよう。②ストライキの配置し、

事前説明団交、統一行動日に行動配置を追求。③産別統一闘争へ結集することで大幅賃上げを勝ち取ろう。④政治を変えよう。⑤新『いのち署名』・憲法守

る取り組みを進めよう。⑥組織の拡大と強化を追求しよう。⑦看護・介護職員の処遇改善支援事業に関する対応について」が語られました。

特別報告では、福岡医療団労組から「選挙に行こう！キヤンペーン」の取り組みについてと題して、青年部活動の活性化のほかに、「いのちをまもる政治に変えよう」の組合方針を経営者に申入れ、労使共闘での取り組みとして勤

務内保障で期日前投票を実施した労働組合の政治闘争の取り組みの報告がありました。香川民医連労組からは「パート嘱託部会と共に働き方に正規も非正規もなし」と題して、一緒に声を上げる仲間を増やしながら(組合加入、当事者が声をあげる団体交渉を実施してベアを獲得した賃金闘争の取り組みについて報告がありました。

ことへの懸念や反発もあり、防衛大綱などへの明記は見送られてきました。

危険!! 敵基地攻撃能力の保有

●敵基地攻撃能力―他国の領域内にあるミサイルなどの発射拠点を破壊する能力
保有をめぐる流れ

戦後の歴代政府は、敵基地攻撃能力の保有を「法理上」は可能としつつも、実際には、他国に脅威を与え、「専守防衛」の原則を逸脱するとして、能力の保有には踏み込んできませんでした。

2000年代後半以降、「防衛計画の大綱」(防衛大綱)策定の時期に向けて、自衛党内から自衛隊が相手の基地を攻撃できる能力を保持するよう促す提言が度々出されてきました。しかし、1998年、北朝鮮の弾道ミサイルが日本上空

改憲ではなく、憲法いかす政治に

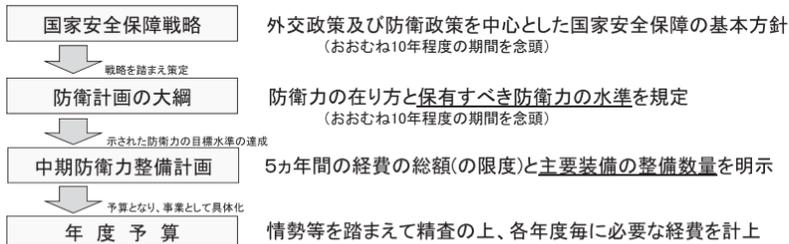
各条文を実現するのは政治の責任

実はスゴイ
日本国憲法



日本平和大会実行委員会「2021年日本平和大会学習パンフレット」より

戦略・大綱・中期防・年度予算の関係 防衛省「新たな防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画」より



保有に前のめりの岸田政権

2021年12月6日、臨時国会の所信表明で、岸田首相は、「いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討する」と強調しました。今年1月7日に行われた外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)の共同発表文書では「台湾海峡の平和と安定」に言及するとともに、東シナ海における中国の軍事活動を念頭に「地域の安定を損なう行動を抑制し、必要であれば対処する」と明記。日本が「ミサイルの脅威に対抗する能力を含め、戦略見直しのプロセスを通じ、国家の防衛に必要な『あらゆる選択肢』を検討する」と表明しました。

米国は、昨年末に22会計年度(2021年10月～2022年9月)の国防予算の大枠を決める「国防権限法」を成立。対中国で最前線を担うインド太平洋軍の能力向上のための基金「太平洋抑止イニシアチブ」に前年度の3倍超となる71億ドルを計上しました。米国は現在、中国の軍拡に対して、日本周辺で中国本土の基地を攻撃する能力を強化しようとしています。既に九州沖から琉球諸島、南シナ海にいたる「第1列島線」に日米一体のミサイル攻撃網を想定していることが判明しています。(図参照)

「敵基地攻撃能力」の保有は、軍拡競争の激化を招き、地域の軍事的緊張を高める危険があります。さらに、台湾有事で米中が戦争になった場合、自衛隊が中国本土を攻撃する作戦の一部を担うことにもつながります。昨年7月5日、麻生太郎副総理は、「台湾有事」は日本が集団的自衛権を行使する「存立危機事態」にあたる」と発言しました。

憲法9条を破壊し、日米同盟強化に突き進む動きをストップさせるため、憲法と平和を守る共同をさらに広げる必要があります。

改憲くい止める

署名運動を

憲法改憲を許さない全国署名
1. 自民党が提唱する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対します。
2. 憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

総選挙の結果、改憲勢力が3分の2を占めました。維新が改憲を煽る中、岸田首相も「自民党がまとめた4項目に基づいて憲法改正していくべきだ」と発言。国民民主党も憲法審査会の開催に賛同するなど、改憲の動きは緊迫度が増しています。この動きを受け、新たに「憲法改憲を許さない署名」が提起されました。学習を力に取り組みを大きく広げましょう。

第2弾

みんなの声、あつまりました!

読者アンケート 結果発表

機関紙「医療労働者」では、1769・1770号で読者アンケートを実施し、たくさんの方の皆さんから回答をいただきました。アンケート結果を第2弾として報告いたします。

期間 2021年12月23日～

2022年1月19日

回答 31都道府県102人

どこに行きたい? 1位は沖縄

「コロナが明けたら、どこに行きたいですか」の問いでは、1位沖縄(18人)、2位海外(16人)、3位北海道(12人)、4位東京(11人)、5位京都(6人)でした。
沖縄開催を予定していた医療研究全国集会是、オンライン開催となりました。
嬉しい成果は? 労働組合の必要性
「あなたが組合に入った期間の中で、組合が勝ち取った『嬉しい成果』を教えてください」の問いの回答は以下の通りです。(抜粋・順不同)
【新組合結成(北海道・東京)】夜勤者の増員(福岡)
【職員定数増大(岩手)】争議勝利(北海道)
【解雇者の原職復帰(北海道)】雇止め撤回(宮城)
【仲間3人の解雇撤回(東京)】不当入事撤回(岩手)
【再建闘争解決金(東京)】非正規の正規転(北海道)
【非正規の慶弔休暇(岡山)】非正規の時給アップ(東京)
【非正規の一時金の増額(岡山)】非正規の生理休暇(有給)(兵庫)
【非正規のベラスアップ(岡山)】介護士の正規職員化(広島)
【福祉職員の正規職員化(長崎)】非正規や臨時職員の休暇制度(忌引き、病休等)(広島)
【非正規の退職金獲得(島根)】退職再雇用者の基本給引き上げ(十一時金支給(埼玉)
【賃金表ができた(石川)】就業規則改定案が管理部から出された。改定案は働く我々の権利を全く尊重していない内容だった。改定されないように現状維持を守った(長野)
【夜勤協定の締結(山形)】生活支援員(事務職)の夜勤協定(広島)
【MSWの名称変更と格付け(広島)】時間外労働の定期的な管理(東京)
【基本給を下げずに所定労働時間の短縮(静岡)】BLS日勤扱い(福岡)
【定期昇給停止の撤回(神奈川)】退職金100万円(東京)
【更衣室の改善冷房設備の設置、ロッカーが一人使えるようになった(石川)】病院にWiFiがついた。部署の電気がLEDになった(京都)
【訪問業務の水分支給(大阪)】労働安全対策として施設の補強(階段の手すり、窓枠に格子が付いた)(東京)
【コロナ禍の結婚休暇取得期間の延長(岩手)】夏季休暇の日数が増えた(岩手)
【女性休暇(大分)】育休制度、介護休暇(岡山)
【週休2日(岩手)】交替制勤務者の年末年始祝日(岩手)
【有給休暇15分単位取得(神奈川)】昼休みの確保。夏季休暇取得期間の拡大(7~9月から6月~10月に)。夏季休暇と年休を合わせて7日間連続休暇を取るようになったこと(群馬)
【ベラスアップ(北海道)】(埼玉)
【数十年前のベラスアップ(宮城)】管理栄養士のベラスアップ(北海道)
【ベラスアップ・定期昇給で1万5000円(千葉)】ベラスアップ一律10000円を5年間行おう回答が出たとき(熊本)
【少額のベラスアップ(20数年ぶり)(宮城)】5年連続のベラスアップ(熊本)
【自分達に關係ない部署の賃上げを、

みんなで勝ち取れた(和歌山)
【処遇改善交付金を使っているベラスアップ(東京)】一時金の水準を後退させていないこと(岩手)
【京都】一時金がもたらした(秋田)
【一時金アップ(神奈川)】(東京)
【大阪(島根)】前残業代を出るようにした(東京)
【始業前超勤の支払い(岩手)】休日出勤手当の増額(東京)
【通勤費1000円アップ(山口)】調理師の早出遅出手当二桁増額(岡山)
【年末年始手当のアップ(石川)】(大分)
【送迎手当て(大分)】放射線課、検査課の呼び出し手当(大分)
【長年の念願であった助産師の格付けと分娩手当(広島)】(特殊業務手当引き下げ阻止(東京)
【当直手当の増額(宮城)】(変形労働制病棟看護師の月内土日祝日(公休)数不足時は翌月に代休+35%加算支払いさせることを徹底させた(神奈川)
【Zoom会議の通信費(東京)】
労働者が「賃金上げろ!」「まともな雇用にせよ!」と言わない限り、このような改善はありませぬ。職場や地域で声をあげ、みんなで交渉し、仲間をつくってきた経過が運動や要求の前進につながっています。
22春闘、労働組合でいっしょに「8時間働けば誰もがまともな暮らしをせよ!」賃金水準と労働条件をめざしていきましょう。

医療の眼

ふたたび白衣を戦争の血で汚さない。日本医療者が結成当初から掲げる平和への誓いです。日本医療者は、このスローガンのもとで、平和と民主主義をまもるたたかいに取り組んできました。悲惨な戦争を通じて得た医療労働者のたまたかの教訓であり、原点になっています。
多大な犠牲者を出した悲惨な戦争の反省から、二度と戦争を起さずにはならないと誓い、前文に「平和に生きる権利」や「9条に戦争放棄」、「戦力不保持」を定めた日本国憲法。この日本国憲法が、いま、変えられようとしています。

憲法改悪反対の声大きくあげよう

安法制制のもとで台湾海峡有事への自衛隊の参戦も視野に日米同盟強化が強調され、安法制を正當化するための改憲への危険性が強まっています。
増え続ける防衛費
コロナ禍で日本の医療・介護など社会保障のせい弱さが、誰の目にも明らかになりました。医療・介護・社会保障の拡充が国民の世論となっていて、にもかかわらず、自公政権は社会保障の削減を続ける一方で、大幅な軍拡を行っています。21年度補正予算の防衛費は、7千738億円で、当初予算と合わせて6兆円を突破し、歴代政権が目安としてきた国内総生産(GDP)の1%を超え、規模となつていきます。
昨年10月の総選挙で、岸田政権が誕生しました。総選挙の結果、自民・公明・維新の改憲勢力は、衆院で改憲発議に必要な3分の2議席を上回りました。岸田首相は、就任直後から憲法改悪にむけ、「党内の体制を強化すること」や「国会における精力的な議論を進めること」を指示し、12月の臨時国会においても憲法改悪への意思を表明するなど、敵基地攻撃能力の保有や大軍拡に前のめりの姿勢を示しています。米中対立が激化し、

3.2~4 対政府 中央行動

日本医労連は、全労連とともに2022年春闘で安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るため、対政府中央行動に取り組みます。この行動では、新「いのち署名」を国会に提出しますので手元にある署名を医労連本部に送付してください。また、賛同・紹介議員をさらに増やすために、地元での要請行動を旺盛にすすめましょう!

- 【3月2日】全労連中央行動 署名提出行動
全労連の中央行動に結集し、集会や署名提出行動を行います。「ケア労働者の大幅賃上げアクション」でオンライン決起集会も検討中です。
【3月3日~4日】省庁交渉
◆3月3日
総務省・文科省・財務省・厚労省(介護・看護)
◆3月4日
厚労省(労働・医療)

新歓で医労連共済を活用しよう

1月30日、組織拡大交流会が行われました。集会の特別報告では、新歓についても報告があり、役員のご意思統一、具体的な企画・日程の確認、職場の先輩職員の参加、そして医労連共済の活用など、具体的な秘訣が紹介されました。
新歓でも 医労連共済
新歓で共済を活用している単組・支部は、共済の助成制度や企画を上手に活用しています。新人100%加入にむけて共済を活用しましょう。
◆共済説明会
1月30日、組織拡大交流会が行われました。集会の特別報告では、新歓についても報告があり、役員のご意思統一、具体的な企画・日程の確認、職場の先輩職員の参加、そして医労連共済の活用など、具体的な秘訣が紹介されました。
新歓でも 医労連共済
新歓で共済を活用している単組・支部は、共済の助成制度や企画を上手に活用しています。新人100%加入にむけて共済を活用しましょう。
◆共済説明会

新入歓迎企画の一つに「共済説明会」を開催しました。参加者は1人500円の助成があります。
◆共済プレゼント
新人への「5月・6月セット7型をプレゼント」で、組合と共済にも加入してもらう企画で助成もあります。
7月以降は新人自ら加入できるように魅力を伝えます。
◆助けあいアンケート
コロナ禍の新歓応援企画「みんなの助けあいアンケート」。簡単なアンケートで新人にクオカードを届けられ、新人との対話ができる大好評です。

ちと健康、暮らしを支える医療・介護労働者として、戦争参加に道を開く憲法違反の戦争法や共謀罪法、そして憲法改悪に断固として反対し、憲法改悪阻止で一致する多くの個人や団体と共に全力で、改憲策動を止めなければなりません。
そのためには、憲法改悪反対の強い意志を、みんなで共有し、声をあげていくことが重要です。「憲法ブックレット」などの学習資料などを活用し、学習を深め、確信をもって、行動につなげましょう。
必ず変化が起ころ
日本国憲法12条で、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」としています。権力者から私たちの権利や自由を守るためには、私たちが自身の「不断の努力」が必要で、声を上げ続け、ほかの人に影響を与え続けられれば、必ず変化が起きます。
「憲法改悪を許さない全国署名」が新たに始まりました。職場で、街頭で、大きく広げ、憲法をいかして平和と民主主義、基本的人権が大切にされる社会を求め、大きく声を上げましょう。
山崎 世理